



北村征男議員

支所のあり方と職員配置は

町内会要望とりまとめ

町内会要望はまちづくり協議会が取りまとめ提出し、支所の基盤産業課の職員が対応している。支所職員の役割をどのように考えているのか。国・県等の要望事項はどのようなか。

など整理・調整された要望を市が実施するという協働のまちづくりの取り組みとして進めていく。

支所のあり方と職員配置の考えは

町支所職員の配置は地域のことを知っている職員が半数以上は必要と考える。将来の支所のあり方をどのように考えているのか。

町支所出身職員の大半が本庁事務の経験を積み、支所職員のうち支所出身職員の割合は約7割である。支所はその地域の一番身近な行政機関であり、総合支所として地域の抱える様々な課題の解決に向け、まちづくり協議会など地域の想いに応えられる支所を目指す。



榎隆司議員

市道旅行村線計画、防災、学校教育環境について

市道旅行村線計画について

町早期に方針を固める必要があるのでは。

町平成30年度に飛驒の里再整備計画と併せ道路の規模やルートについて方向性を決めていく。

防災について

町防災行政無線の再確認としてテレドームの採用や、利便性向上のためグーグル社と防災協定を結ぶ考えは。町テレドームの導入、グーグル社のサービス利用についても検討する。

学校教育等の環境整備について

町放課後児童クラブの過密状態に対応する考

えは。

町可能な限り施設の開放に努める。また学区の現状や課題についても研究・協議し、あり方について検討を進める。

町特別な支援を必要とする子どもへの支援やICT化を計画的に進める考えは。

町特別支援学級へのタブレットパソコンの配置を計画している。また、情報手段の整備や機器の更新等についても計画的に進める。

町職員室のパソコン関連機器保護のため、冷房設備を整備する考えは。

町職員室に限らず児童・生徒の学習面や健康面への影響を主眼に、必要性について検討する。



沼津光夫議員

農業インフラ整備とICT技術導入の支援を

農業基盤の整備について

町農地の高上げなど「美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」が支障となっている部分について要件緩和などの対応はできないか。

町基盤整備部と農政部とで手続きの簡略化と一層の円滑化に向けた検討を進める。その検討に際して必要な規定の見直しをする。

町用水路などの農業施設の老朽化が進む中、国、県の補助を利用し用水路を主体とした大規模改修ができる町営事業の採択を推進すべきではないか。

町用水路改修を目的とする町営事業には、町営中山間地域総合整備事業、町営かんがい排

水事業がある。大規模な改修が必要な箇所については、地域の要望を取りまとめ、町営事業で取り組むことができるよう進める。

町大規模改修を推進するためには、事業の農家負担を軽減する制度の活用や、ICT技術の導入など省力化が図れる整備も進めるべきではないか。

町ICT機器導入については、モデル的に地域全体の水管理の省力化に向けて実施可能地区の調査を行い、平成30年度から3年程度かけて水管理の労力削減等の検証を町と共に行うこととしている。

町農家負担の軽減や省力化を図ることができる整備について説明し、事業を進める。